

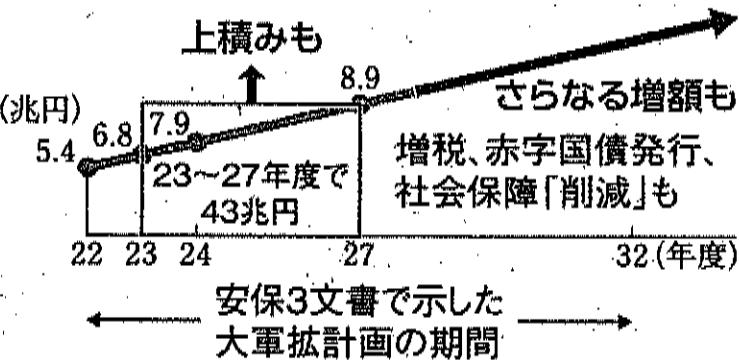
有識者「大軍拡へ負担増を」

「43兆円」から
さらに増額へ

防衛省で初会合

防衛省は19日、安保3文書に基づく大軍拡を推進するための「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」の初会合を開催しました。座長に就いた榎原定征日本経団連元会長は、2023～27年度で約43兆円とする軍事費（防衛省予算）について、物価高騰や日安の影響をあげ、「見直しをタブーとせず、現実を踏まえたより実効的な水準や国民負担の在り方について議論すべきではないか」と述べ、さらなる軍拡のための「国庫負担」に言及しました。
→関連2面

軍事費（防衛省予算）の推移



経団連元会長が座長

22年度に決定された安 したものです。

保3文書の下、軍事費は

既に22年度の5・4兆円

から24年度予算案では7

・9兆円という異次元の

大軍拡が進められています。

榎原氏の発言は、さ

らなる軍拡のために、庶

民増税や暮らしに關わる

予算の切り捨てを当然視

されています。

有識者会議で、「ボストン32年会議で、『ポスト43

兆円の話をいかに進めるか』を並行して検討していく

く場にしたい」と述べま

した。安保3文書で示さ

れた軍拡計画は、敵基地

攻撃能力をはじめ、必要

な武器・体制が整うのは

言及していません。

32年度としています。木 原田の発言は、28～32年 度の軍事費が23～27年度 の43兆円を上回ることを 視野にいれたものです。

有識者会議の提起をめ

ぐり、林芳正富農長官は

19日の記者会見で「43兆

円の規模を超えることな

く防衛力の抜本的強化を

実現する」と述べ、上積

みを否定しました。た

だ、28年度以降について

は言及していません。

強まる財界色 「読売」社長も

大軍拡推進の防衛省有識者会議

防衛省は19日、大軍拡推進のための有識者会議の初会合を開きました。

した。安保3文書の一

つである「国家防衛戦略」に、「宇宙・サイバー・電磁波の領域を含め、戦略的・機動的な防衛政策の企画立案が必要とされており、その機能を抜本的に強化」するために「有識者から政策的な助言を

得るために会議体を設置する」と明記。その具体化です。

では、政府は閣議決定して、政府は閣議決定前の2022年秋にも有識者会議を開催します。メンバーを比較すると、前回は座長の大佐江賢一郎元駐米大使をはじめ、外交官やシンクタンク関係者、メディア幹部が目

立ちましたが、今回は財界色が強まっています。

日本経団連名譽会長が就任。榎原定征は会長当時の2015年、安倍政権が推進していた安

保法の「今国会中の保法制の「今国会中の成立を期待」すると表明しています。また、メンバーには日本の軍需企業最大手・三井重

Tや通信最大手・NTTの会長も加わっています。三井重工は昨年11月の事業説明会で、

長射程ミサイルや次期戦闘機、宇宙開発など、安保3文書に基づく大軍拡を請け負うこ

とで、軍需部門の売上高が23年の年間500

0億円から、29年度までに1兆円超の規模に

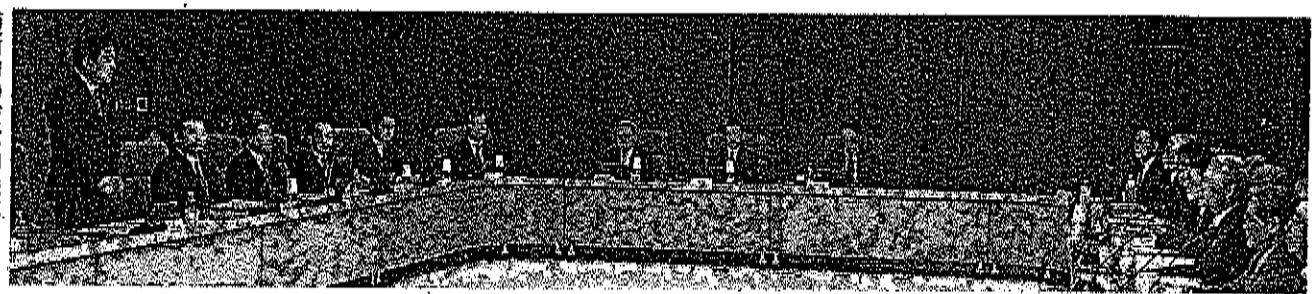
拡大する計画を示して

います。

また、「読売」の山口

寿一社長は前回の会議で、憲法違反の敵基地攻撃能力配備を当然視。さらに「メディアにも防衛力強化の必要性について理解が広がるようとする責任がある」と発言し、軍拡認の世論づくりを進め

る決意を示しています。



防衛力の抜本的強化に関する有識者会議に出席し、発言する木原定征防衛相(左端) 19日前、防衛省

△ 有識者会議のメンバー

防衛省が19日に初会合を開いた「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」のメンバーは以下の通りです。

・早稲田大学政治経済学術院准教授▽小西美穂・関西学院大学総合政策学部特別客員教授▽澤田純・NTT会員▽島田和久・元防衛事務次官▽杉山晋輔・元米国特命全権大使▽橋本和仁・内閣官房科学技術顧問▽宮永俊一・三井重工業会員▽森本敏・元防衛大臣▽柳川範之・東京大学大学院経済学研究科教授▽山口寿一・読売新聞グループ本社社長▽山崎幸二・前統合幕僚長▽若田部昌澄・早稲田大学名譽教授(座長代理)▽栗崎周平・政治経済学術院教授